

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 石垣食品株式会社

【英訳名】 ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石垣 裕義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 経理総務部部长 小西 一幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 経理総務部部长 小西 一幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	213	1,353	1,389
経常利益又は経常損失()	(百万円)	23	85	10
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	21	86	97
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22	105	40
純資産額	(百万円)	46	368	254
総資産額	(百万円)	258	1,475	1,541
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	6.34	14.15	24.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	14.9	24.9	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29	50	47
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5	2	66
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63	6	261
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	51	339	385

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.76	9.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第2四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度において営業利益及び経常利益を計上しているものの、前連結会計年度まで5期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,353百万円（前年同四半期比535.4%増）、営業損失100百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）、経常損失85百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料事業

主力の麦茶は、猛暑の影響を受けて最盛期である7月、8月は増収となったものの、立ち上がり時期である6月に平年を下回る気温となっていたこと、市場競争の激化の影響を受けて微減となりました。商品別では、自社ブランド商品は微増、OEM商品は減収となりました。

また杜仲茶は増収となったものの、ごぼう茶、烏龍茶が減収となりました。

以上の結果、飲料事業合計では売上高106百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

損益面では、麦茶が最盛期に増収となった影響を受けて一時的に採算は改善したものの、飲料事業合計では、営業利益6百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

珍味事業

ビーフジャーキーは、駄菓子やディスカウントストア向けのOEM商品について好調が続き増収となったものの、自社ブランド商品は競争力や商品力の低下等から減収となりました。

以上の結果、珍味事業合計では売上高100百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

損益面では、減収に伴う工場稼働率低下による採算悪化に加え、原料牛肉価格の高騰や為替相場の円安などの影響もあり、営業損失11百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、新日本機能食品の連結子会社化後の統合活動の一環として、営業施策や会計処理方法などの見直しを進めた結果、夏期に不採算商品のセール販売を行ったこと等により粗利率が一時的に悪化したこと、及び会計処理方法の見直しを行ったこと等により販売促進費や人件費など一部の経費が増加したことによって、損益が悪化しました。加えてのれん償却費23百万円を計上いたしました。以上の結果、売上高1,145百万円、営業損失47百万円となりました。

その他

業務用ナルトは増収が続いたものの、だしのもと減収が続き、売上高1百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益0百万円（前年同四半期比78.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、主に第三者割当による行使価額修正条項付き第1回新株予約権の行使により、総資産は1,475百万円（前連結会計年度末は1,541百万円）、負債は1,107百万円（前連結会計年度末は1,287百万円）となりました。また、主に第三者割当による行使価額修正条項付き第1回新株予約権の行使により、純資産は368百万円（前連結会計年度末は254百万円）となり、自己資本比率は24.9%（前連結会計年度末は16.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より46百万円減少し、339百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の使用(前年同四半期は29百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上及びたな卸資産の増加があった一方で、減価償却費の計上等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の使用(前年同四半期は5百万円の獲得)となりました。これは主に長期貸付けによる支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の獲得(前年同四半期は63百万円の獲得)となりました。これは主に株式の発行による収入があった一方で短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、前連結会計年度において営業利益及び経常利益を計上しているものの、前連結会計年度まで5期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善、解消すべく対処を行っております。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、新規取扱先を開拓し、拡販を図ることで工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉の調達方法を継続的に見直すことで製造コストの低減を図る一方で、中国国内における販売を開始することで増収を図るなど、事業採算の改善に努めております。加えて、知名度がありながら首都圏では取扱いが少ない他社商品を調達し当社営業ルートに載せることで商品ラインナップを拡充し増収を目指してまいります。第1弾として沖縄県食肉メーカーの商品を取扱い開始いたしました。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーション参加による販売促進策を行うことで拡販を図るとともに、すでに主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの開発ノウハウと生産設備を活かした新商品を開発・投入することで事業採算の向上を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,756,300	6,756,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,756,300	6,756,300		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	6,845
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	684,500
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	162.0
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	110,943
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	33,663
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	3,366,300
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	155.8
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	524,500

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	684,000	6,756,300	56,276	566,205	56,276	266,205

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
石垣 裕義	東京都文京区	696,500	10.31
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	338,000	5.00
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	237,600	3.52
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	220,000	3.26
石垣 靖子	東京都文京区	209,500	3.10
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	120,600	1.79
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	110,400	1.63
辻田 雄大	東京都千代田区	108,900	1.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB 英国 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	91,300	1.35
菅原 聡人	千葉県千葉市中央区	77,700	1.15
計		2,210,500	32.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,753,900	67,539	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,756,300		
総株主の議決権		67,539	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号	1,700		1,700	0.03
計		1,700		1,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,897	349,140
受取手形及び売掛金	1 200,145	1 211,349
商品及び製品	259,506	266,785
原材料及び貯蔵品	14,719	49,689
その他	26,311	7,539
貸倒引当金	9	0
流動資産合計	896,571	884,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,648	10,447
機械装置及び運搬具（純額）	36,597	29,898
土地	448	448
その他（純額）	1,764	1,401
有形固定資産合計	49,458	42,195
無形固定資産		
のれん	380,194	356,432
その他	13,741	11,286
無形固定資産合計	393,936	367,719
投資その他の資産		
投資有価証券	152,947	132,299
その他	39,778	42,402
投資その他の資産合計	192,725	174,701
固定資産合計	636,120	584,615
繰延資産	8,519	6,300
資産合計	1,541,211	1,475,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,789	171,554
短期借入金	157,000	-
1年内返済予定の長期借入金	209,292	209,292
リース債務	4,277	3,500
未払法人税等	2,315	2,651
賞与引当金	1,764	3,995
未払金	18,684	20,774
その他	14,071	29,488
流動負債合計	565,193	441,256
固定負債		
長期借入金	694,073	640,521
リース債務	15,308	14,717
その他	12,433	10,883
固定負債合計	721,815	666,121
負債合計	1,287,009	1,107,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,880	566,205
資本剰余金	208,174	319,499
利益剰余金	425,072	511,254
自己株式	782	782
株主資本合計	237,199	373,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	20,648
為替換算調整勘定	13,634	15,023
その他の包括利益累計額合計	13,634	5,624
新株予約権	3,367	-
純資産合計	254,202	368,042
負債純資産合計	1,541,211	1,475,420

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	213,064	1,353,760
売上原価	130,789	971,143
売上総利益	82,274	382,616
販売費及び一般管理費	1 104,907	1 482,736
営業損失()	22,632	100,119
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	39	1,454
為替差益	-	29
保険解約返戻金	-	20,942
雑収入	6	1,032
営業外収益合計	48	23,461
営業外費用		
支払利息	562	5,045
為替差損	0	-
株式交付費償却	-	3,490
雑損失	448	4
営業外費用合計	1,011	8,540
経常損失()	23,595	85,197
特別利益		
投資有価証券売却益	2,390	-
特別利益合計	2,390	-
税金等調整前四半期純損失()	21,204	85,197
法人税、住民税及び事業税	290	984
法人税等合計	290	984
四半期純損失()	21,494	86,181
親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,494	86,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	21,494	86,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,588	20,648
為替換算調整勘定	161	1,389
その他の包括利益合計	1,427	19,259
四半期包括利益	22,922	105,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,922	105,440
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	21,204	85,197
減価償却費	2,692	32,658
賞与引当金の増減額(は減少)	371	2,231
受取利息及び受取配当金	42	1,457
支払利息	562	5,045
為替差損益(は益)		33
投資有価証券売却損益(は益)	2,390	
売上債権の増減額(は増加)	22,792	11,209
たな卸資産の増減額(は増加)	4,434	42,826
仕入債務の増減額(は減少)	5,884	14,493
その他	4,457	39,934
小計	28,770	46,360
利息及び配当金の受取額	42	1,457
利息の支払額	671	5,042
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	290	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,689	50,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	7,837	
有形固定資産の取得による支出	2,025	123
長期貸付けによる支出		22,755
敷金の回収による収入	108	
その他		20,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,919	2,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,000	
長期借入れによる収入	10,000	50,000
短期借入金の返済による支出		156,595
長期借入金の返済による支出	5,831	103,551
株式の発行による収入	21,240	219,281
リース債務の返済による支出	1,383	2,681
新株予約権の発行による収入	7,910	
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,936	6,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,115	46,757
現金及び現金同等物の期首残高	11,120	385,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 51,236	1 339,140

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業利益及び経常利益を計上しているものの、前連結会計年度まで5期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善、解消すべく対処を行っております。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、新規取扱先を開拓し、拡販を図ることで工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉の調達方法を継続的に見直すことで製造コストの低減を図る一方で、中国国内における販売を開始することで増収を図るなど、事業採算の改善に努めております。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーション参加による販売促進策を行うことで拡販を図るとともに、すでに主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの開発ノウハウと生産設備を活かした新商品を開発・投入することで事業採算の向上を図ってまいります。加えて、知名度がありながら首都圏では取扱いが少ない他社商品を調達し当社営業ルートに載せることで商品ラインナップを拡充し増収を目指してまいります。第1弾として沖縄県食肉メーカーの商品を取扱い開始いたしました。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	458千円	468千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売促進費	35,703千円	265,291千円
給料手当	25,390	55,535
賞与引当金繰入額	1,020	3,995

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	51,236千円	339,140千円
担保提供している定期預金		10,000
現金及び現金同等物	51,236	349,140

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月27日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ10,737千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が310,737千円、資本準備金が10,737千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月27日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ111,324千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が566,205千円、資本準備金が266,205千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,819	102,800	211,619	1,444	213,064		213,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	108,819	102,800	211,619	1,444	213,064		213,064
セグメント利益又は セグメント損失()	7,345	3,134	10,480	116	10,596	33,229	22,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 33,229千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 33,229千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲料事業	珍味事業	インター ネット通信 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,028	100,940	1,145,316	1,352,285	1,475	1,353,760		1,353,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	106,028	100,940	1,145,316	1,352,285	1,475	1,353,760		1,353,760
セグメント利益又は セグメント損失()	6,241	11,488	47,862	53,109	24	53,085	47,033	100,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 47,033千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 47,033千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、株式会社新日本機能食品を連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに「インターネット通信販売事業」を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円34銭	14円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	21,494	86,181
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	21,494	86,181
普通株式の期中平均株式数(株)	3,389,423	6,089,551

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 泰 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（継続企業の前提に関する注記）に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業利益及び経常利益を計上しているものの、前連結会計年度まで5期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。